

2013 年度附属経済研究所活動報告

1 第 18 回公開シンポジウムの実施

附属経済研究所主催による「第 18 回公開シンポジウム データで見る経済と経営」が 2013 年 11 月 8 日（金）13 時 30 分から 16 時 30 分まで経済学部棟 101 教室にて開催されました。当日は予約された方々を含めて、100 名以上の参加者があった。昨今のデータブームを踏まえて、経済・経営の現場と研究・教育に関する理論との橋渡しをする機会となった。統計・データの果たす役割の世界的な現状についてまず、司会者の程島次郎教授が簡潔に紹介したのち、4 人の個別報告が行われた。最初に、関山友康氏（名古屋市役所総務局統計課長）は名古屋市の人口の推移と東京、横浜、大阪との比較について詳細なデータを示した。つづいて、福重元嗣氏（大阪大学教授）は、財政学の観点から、日本の財政赤字と成長、金利のゆくえんについて基礎的な論点を提示した。そして、照井伸彦氏（東北大学教授）は、とくにマーケティングの分野におけるビッグデータの取り扱いの今後における可能性についてアカデミックな論点を展開した。最後に、木村史彦氏（東北大学准教授）は、株式市場の観点から日本企業の競争力について統計的な国際比較分析を行った。個別報告ののち、フロアとの質疑応答に移り、現在の日本の巨額の財政赤字、そして日本企業の競争力のゆくえんなどについて熱心な意見交換を行うことができた。

2 2013 年度年報『国際地域経済研究』の発行 第 15 号 2014 年 5 月

3 2013 年度プロジェクト報告会 日時 2014 年 3 月 7 日 13 時 30 分-15 時 30 分

場所 大学院第 4 教室

程島次郎 「福島原発事故の電力会社とガス会社の社債への影響」

福島原発事故の電力会社とガス会社の社債のリスクプレミアムへの影響について報告した。2009 年 4 月 3 日から 2013 年 11 月 27 日までの週次データから、10 電力会社と 3 大ガス会社の社債の利回りとリスクプレミアムのデータを提示し、いかに福島原発事故の影響が現れているかを示した。報告では、(1)福島原発事故の直接的な被害を受けた東北電力とそれ以外の電力会社との差、(2)原発を所有している電力会社とそうでない電力会社との差、(3)原発の割合の高い会社とそうでない会社との差、(4)福島原発事故を起こしたのと同じタイプの原発を持つ会社とそうでない会社との差、(5)電力会社とガス会社との差、をグラフと回帰分析を使って推定および検定した。

角田隆太郎・下野由貴・大神正道 「地域企業の国際化プロジェクト」

本プロジェクトでは、経済のグローバル化にともなって東海地域の企業がどのように行動し、それが地域経済にどのような影響を及ぼしているかを研究しています。今回はブラザー工業株式会社の国際化の事例を中心として報告を行いました。ブラザー工業はミシンメーカーとして創業し、国内需要の衰退と繊維産業の国際化にともなって、ミシン以外の事業への多角化と海外への事業展開を進めました。現在ではミシンは売上高の2割に低下し、家庭用ミシンは欧米、工業用ミシンはアジアが主要な市場となっています。工業用、家庭用ともに、国内の売上高は15%へと低下しています。

坂和秀晃 「証券取引所を取り巻く環境変化による東海地域の上場企業への影響」

本年度の研究では、東海地域の金融市場であり日本の主要取引所の1つでもある名証が2000年代の金融自由化以降の証券市場の変遷期において、どのような市場設計を行っていたのかといった点についての制度面での調査を東証との比較を中心にして行った。次に、名証の市場設計が十分に名証上場銘柄に対して市場流動性を供給できるのかについての実証分析を行った。実証研究の結果、以下の2点が明らかになった。第一に、名証1部上場企業については、名証2部上場企業よりも高い市場流動性が得られている。第二に、2重上場企業については、名証単独上場企業に比して、市場流動性が高くなる。